

地球温暖化対策実行計画(地域推進版)指標一覧

今回改定となる計画の指標について、各取り組み方針ごとに下記のとおり定めました。

方針	指標		現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2024年度 (令和6年度) ※参考指標は目安	CO ₂ 削減量 の目安
① 田園 可能な環境 の利保全・ 持続	取組 指標	GAP※1 認定件数	10件	12件	—
		営農発電※2 件数	17件	現状より増加	—
		多面的機能支払の取り組み率※3	87.7%	95.0% (令和4年度)	—
	参考 指標	水稲作付面積	24,600ha	平成25年度の 24,500haを維持 (令和4年度)	—
		ハクチョウの越冬数	日本一の越冬数※4 (11,790羽)	日本一の越冬数を維持 (平成25年度：7,522羽)	—
② ス シマ タイト の工 構ネ 築ル ギ	取組 指標	エネルギーマネジメント事業の進捗	検討	導入	—
		ガスコージェネレーションの導入件数、発電出力	98件 6,132kW	110件 6,600kW	702t-CO ₂
	参考 指標	市内再エネ設備導入量	335,005kW	464,545kW	69.4t-CO ₂
		市内1事業所あたりの温室効果ガス排出量	113.1t-CO ₂ (平成28年度)	96.3t-CO ₂	83.4万t-CO ₂
		東北電力株式会社の二酸化炭素排出係数(基礎排出係数※5)	0.522kg-CO ₂ /kWh	現状より低下	—
③ 低炭素型 交通への 転換	取組 指標	自転車走行空間整備	30.5km (累計105.1km)	8.3km (累計150km) (令和4年度)	—
		区バス・住民バス利用者数	51.3万人 (H29年度)	56.5万人 (R4年度)	—
		パークアンドライド駐車台数	1,123台	1,176台 (R4年度)	—
	参考 指標	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV) 台数	EV：833台 PHV：671台 FCV：2台	EV：2500台 PHV：2800台 FCV：60台	2167t-CO ₂
		鉄道・バス・タクシー分担率	6.2% (平成28年度)	6.6% (令和4年度)	—
④ 低炭素型 へのライフ スタイル	取組 指標	COOL CHOICE賛同者数(累積)	67人	1,000人	—
		エコライフ講座参加者数	258人	現状以上	—
		1人1日あたりごみ総排出量	1,006g/1人1日	977g/1人1日	17,300t-CO ₂
		市の事務事業からの温室効果ガス排出量	194,036t-CO ₂	187,823t-CO ₂	6,213t-CO ₂
	参考 指標	省エネに配慮した住宅の割合※6	23.90%	現状以上	—
		1世帯あたりの二酸化炭素排出量	4.6t-CO ₂ /世帯 (平成28年度)	3.6t-CO ₂ /世帯	27.9万t-CO ₂
		廃棄物分野の温室効果ガス排出量	71,994t-CO ₂	68,300t-CO ₂	3,694t-CO ₂
⑤ 適 応 策 の 実 践	取組 指標	田んぼダムの面積	5,979ha	6,500ha (令和4年度)	
		多面的機能支払の取り組み率(再掲)	87.7%	95.0% (令和4年度)	
		浸水対策率	72.60%	77.50%	
		熱中症に関する予防広報の実施	実施	継続実施	

※1 農業生産工程管理(Good Agricultural Practice)

※2 ソーラーシェアリング。農地の上に間隔を開けてソーラーパネルを並べ農作物と電力両方を得る。

※3 多面的機能支払の取組率：新潟市の全農地面積に占める多面的機能支払対象農用地面積。

※4 ガンカモ類の生息調査(環境省生物多様性センターHP)から算出。

※5 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)による調整等を反映していない排出係数。

※6 新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅(「建築物省エネ法の届け出のうち、省エネ基準に適合している住宅」、「長期優良住宅」、「低炭素建築物認定を受けた住宅」)の割合。